

[共同研究]

## 90年代における日本経済の停滞と構造変化に関する実証的分析 及び日本経済システム再構築に関する政策的な提言

— 資源配分メカニズム中心に —

共同研究者

代表 竹 中 康 治 (日本大学経済学部教授)  
乾 友 彦 (日本大学経済学部教授／  
内閣府大臣官房統計委員会担当室)  
権 赫 旭 (日本大学経済学部准教授)  
豊 福 建 太 (日本大学経済学部准教授)

### はしがき

わが国の経済は1990年代前半を境にマクロ的にもミクロ的にも大きく変化したといわれている。そこで、本プロジェクトは主に1990年以降のわが国の市場の資源配分機能を実証することを目的とした。

竹中論文はわが国の乗用車産業について、完全な動学化ではないが、動学的な推測の変動を導出し、90年代を通じて乗用車産業の競争のタイプが変化したのか、変化したとすればいつ変化したかが明らかにする。乗用車産業はわが国を代表する産業であり、そこでの競争の変化を見ることは、わが国の産業全般の競争の変化を確認することに等しい。ここでは、非同質市場を前提に、企業別あるいは製品別の価格データが利用できない場合にも推定が可能な、独自の推測的変動の推定方法を試みる。推定結果によれば、1989年度と1994年度の結果はほぼ製品差別化市場での競争モデルに一致する。しかし、2004年度の結果は現実性を欠くかもしれない。このことは、1990年代に入って利潤最大化行動ではなく、シェア獲得競争に陥った可能性があることを示している。

乾論文は、1980年代から90年代を通じて急増した低賃金国からの輸入がわが国の製造業の雇用の成長にどのような影響を与えたかを工場レベルのミクロデータを使って実証する。実証結果から、低賃金国からの輸入の増大がわが国の製造業における雇用の成長に対して負の効果を持っているが明らかになった。しかし、注目すべきは、工場の生産性が高い場合には、こうした負の効果は相当に改善されることである。さらに、グローバル化の進展にともなってわが国企業にとって、産業間と産業内の集積の重要度が低下したとの証拠も見い出された。

権論文は、メインバンクシステムから市場をより活用する金融ビックバンがもたらした企業の資金調達に対する制度とシステムの変化が企業のTFP上昇率に与えた効果を1981年から2005年までの日本政策投資銀行の『企業財務データバンク』のデータを用いて分析した。分析結果から、内部資金は、業種と関係なく、TFP上昇の主要な要因であることを確認した。一方、短期借入金と長期借入金のような銀行からの資金調達は製造業企業のTFP上昇に寄与する結果を得た。しかしながら、非製造業においては外部資金

と企業の TFP 上昇率の間に統計的に有意な正の関係が見られなかった。

豊福論文は、債権者間の協調の失敗とクレジット・ランに関する理論的構造を既存研究を整理したうえで分析を行うものである。その際、特に債権者間の協調の失敗のメカニズムを、新しいゲーム理論の概念であるグローバル・ゲームという枠組みを用いて解説する。そして、このようなクレジット・ランを起こさないためには事後的な資本市場の流動性を高めるような市場の整備が必要になることを指摘する。

(竹中康治稿)